

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月25日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,013,878	10.8	185,667	33.4	185,329	33.4	137,307	33.6	137,237	33.7	132,869	△19.4
2024年3月期	915,139	△1.5	139,132	△5.5	138,901	△5.4	102,755	△6.0	102,679	△5.9	164,910	20.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	195.74	195.65	13.5	14.4	18.3
2024年3月期	143.91	143.86	10.9	11.6	15.2

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 △108百万円 2024年3月期 34百万円

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,321,920	1,045,114	1,044,083	79.0	1,502.42
2024年3月期	1,251,087	985,048	984,020	78.7	1,391.36

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり親会社所有者帰属持分につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	217,908	△115,105	△78,890	363,344
2024年3月期	155,521	△67,927	△90,784	342,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	130.00	—	130.00	260.00	36,919	36.1	4.0
2025年3月期	—	140.00	—	28.00	—	39,110	28.6	3.9
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	33.4	—

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は140.00円、年間配当金合計は280.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	492,000	△5.7	86,000	△21.3	86,000	△21.1	63,000	△21.3	63,000	△21.2	90.66
通期	984,000	△2.9	170,000	△8.4	170,000	△8.3	125,000	△9.0	125,000	△8.9	179.87

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	706,760,750株	2024年3月期	717,758,675株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,826,050株	2024年3月期	10,521,360株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	701,124,380株	2024年3月期	713,483,993株

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	598,416	15.4	122,014	38.0	131,046	39.0	94,998	26.9
2024年3月期	518,626	△4.7	88,403	△9.1	94,261	△17.1	74,874	△18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	135.50	135.44
2024年3月期	104.94	104.90

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	824,328	537,478	65.2	773.00
2024年3月期	782,752	515,511	65.8	728.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 537,185百万円 2024年3月期 515,218百万円

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表注記)	14
(セグメント情報)	15
(配当に関する事項)	18
(資本及びその他の資本項目)	19
(売上収益)	20
(減損損失)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における経済環境は、世界的なインフレ圧力の緩和を受けて、欧米の中央銀行が利下げに転じるなど、金融政策に変化が見られました。米国では、個人消費が堅調に推移する一方で、労働市場の緩やかな減速により、連邦準備制度理事会（FRB）は金利を引き下げました。トランプ新政権発足以降は、追加関税などの意向を表明したことでインフレ再燃への警戒感が広がりました。欧州では、実質所得の増加により個人消費が回復する一方で、ドイツを中心に製造業の低迷が見られました。中国では、長引く不動産不況と厳しい雇用環境による国内需要の低迷に対して、政府は消費財の買い替え促進策を実施しました。日本においては、物価高を上回る賃金上昇に加え、訪日外国人旅行者数が過去最高を更新したことによるインバウンド消費の伸びや、企業の積極的な設備投資により、景気が緩やかに回復しました。なお、為替相場は、1ドル160円を超える歴史的な円安水準から、急速に円高が進むなど不安定な状況が見られたものの、前連結会計年度に対しては円安が進みました。

このような中、当社グループの主要な市場においては、データセンター向けの高容量ハードディスクドライブ（HDD）やIT機器の生産が想定を上回り、当社製品の需要が増加しました。

当連結会計年度の対米ドル為替レートは、前連結会計年度と比較し6.3%円安の1ドル152.9円となり、円安による影響は、営業利益で233億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前連結会計年度と比較し、10.8%増（以下の比較はこれに同じ）の1,013,878百万円となりました。また、営業利益は33.4%増の185,667百万円、税引前当期利益は33.4%増の185,329百万円、当期利益は33.6%増の137,307百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は33.7%増の137,237百万円となりました。

セグメントの業績概況

（インダストリアルテープ）

基盤機能材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、既存製品の採用モデル拡大に加え、新たにバッテリー固定用電気剥離テープの販売を開始し、需要が増加しました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサー等の生産に使用される工程用材料の需要が、引き続き緩やかに回復しました。自動車材料は自動車生産台数の減少により低調に推移しました。

以上の結果、売上収益は355,733百万円（5.3%増）、営業利益は46,043百万円（19.0%増）となりました。

（オプトロニクス）

情報機能材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末の生産が好調に推移したことで、光学フィルムや透明導電性フィルムの需要が大幅に増加しました。また、グローバル自動車生産台数が低迷する一方で、車載ディスプレイの大型化や搭載数の増加に伴い、高耐久な光学フィルムの需要も増加しました。

回路材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。生成AIの普及によりデータセンター向けのストレージ需要の高まりやHDDのさらなる高容量化により、CIS（Circuit Integrated Suspension）の需要が大幅に増加しました。高精度基板はハイエンドスマートフォンの生産が堅調に推移したことにより需要が増加しました。なお、第3四半期連結会計期間にプラスチック光ファイバー・ケーブルについて、事業化を中止することを決定し、減損損失等2,690百万円を計上しました。

以上の結果、売上収益は542,999百万円（15.4%増）、営業利益は173,121百万円（39.0%増）となりました。

(ヒューマンライフ)

ライフサイエンスは、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。核酸受託製造は、米国マサチューセッツ州の拠点に新設した工場で、将来商用化が見込まれる案件の生産を開始しました。また、核酸材料(NittoPhase™)は、一部顧客の商用薬向けに需要が増加しました。核酸医薬の創薬においては、難治性の癌治療薬の臨床第1相試験が第1四半期連結会計期間に完了し、ライセンスアウトに向けて、引き続き取り組んでまいります。

メンブレン(高分子分離膜)は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。各種産業用途向けの需要が中国を中心に減少する一方で、インドにおいて、排水規制強化に伴い、排水・廃液のゼロ化に貢献するZLD(Zero Liquid Discharge)の需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進めました。なお、第4四半期連結会計期間に当社連結子会社であるNitto Advanced Film Gronau GmbH社の事業計画を見直した結果、のれんに関して3,298百万円を減損損失として計上しました。

以上の結果、売上収益は132,098百万円(6.1%増)、営業損失は11,902百万円(前年同期は営業損失9,490百万円)となりました。

(その他)

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。なお、第3四半期連結会計期間に当社連結子会社であるNitto Bend Technologies社のフレキシブルセンサの事業計画を見直した結果、のれんに関して5,199百万円を減損損失として計上しました。

以上の結果、売上収益は19百万円(53.9%増)、営業損失は12,229百万円(前年同期は営業損失5,661百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	337,735	355,733	105.3
	営業利益	38,696	46,043	119.0
オプトロニクス	情報機能材料	365,934	407,440	111.3
	回路材料	104,580	135,558	129.6
	計	470,515	542,999	115.4
	営業利益	124,556	173,121	139.0
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	41,500	44,529	107.3
	メンブレン	32,788	34,357	104.8
	パーソナルケ ア材料	50,212	53,211	106.0
	計	124,501	132,098	106.1
	営業利益	△9,490	△11,902	—
その他	売上収益	12	19	153.9
	営業利益	△5,661	△12,229	—
調整額	売上収益	△17,625	△16,972	—
	営業利益	△8,968	△9,365	—
合計	売上収益	915,139	1,013,878	110.8
	営業利益	139,132	185,667	133.4

※ 当連結会計年度において、マネジメント体制の変更を行った結果、「インダストリアルテープ」の一部関連事業を「オプトロニクス」へ移管しております。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は363,344百万円となり、前連結会計年度末より21,074百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は217,908百万円（前連結会計年度は155,521百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益185,329百万円、減価償却費及び償却費65,595百万円、減損損失12,339百万円、確定給付負債の増減額1,048百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額2,369百万円、利息及び配当金の受入額2,849百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額3,791百万円、棚卸資産の増減額8,526百万円、法人税等の支払額又は還付額34,304百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は115,105百万円（前連結会計年度は67,927百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出106,003百万円、定期預金の増減額2,371百万円、関係会社株式の取得による支出6,256百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は78,890百万円（前連結会計年度は90,784百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出5,822百万円、自己株式の増減額35,062百万円、配当金の支払額38,040百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.0	78.2	78.7	79.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	119.3	108.1	155.8	143.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	269.8	337.4	255.0	269.3

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 (%) 親会社所有者帰属持分 ÷ 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 今後の見通し

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)における世界経済は、トランプ大統領による世界各国からの輸入品に対する相互関税の適用で、一部の国では報復措置を示唆する動きが見られ、貿易摩擦激化の様相を呈しており、これまで世界経済を牽引してきた米国において景気が後退し、さらにインフレが同時進行するスタグフレーションへの懸念が強まったことで、先行きの不確実性が高まっています。

このような中、当社グループは、中期経営計画「Nitto for Everyone 2025」の最終年度を迎えます。刻一刻と変化する環境の中で、次なる成長点を先読みし、伸ばす分野へ積極的に資源投入を行う一方で、低成長・低採算の分野は構造改革を実施し、外部環境の影響を受けにくい強靱な事業基盤を構築していきます。また、当社グループが独自の基準で定める環境・人類に貢献するPlanetFlags™/HumanFlags™の認定製品をニッチトップに育てることで、社会課題の解決と経済価値の創造の両立を目指します。これらの取組みを通じて、2030年ありたい姿「ニッチトップクリエイターとして驚きと感動を与え続ける“なくてはならないESGトップ企業”」の実現に向けて前進していきます。

インダストリアルテープは、欧州を中心に法制化が進むスマートフォンなどの電子機器における修理する権利(Right to Repair)に対し、当連結会計年度に新たに販売を開始したバッテリー固定用電気剥離テープの採用機種が拡大することが見込まれます。資源循環型社会構築の機運を追い風に当社グループの剥離技術を活用し、さらなる事業拡大を図ります。また、生成AIの普及を背景に、半導体やセラミックコンデンサー向け工程用材料の需要が増加することが見込まれます。一方で、自動車材料は、グローバル自動車生産台数が伸び悩むなど、引き続き厳しい事業環境が想定されますが、インダストリアルテープ全体として安定的に高い利益率を生み出せる事業基盤の構築を進めます。

オプトロニクスにおける情報機能材料は、ディスプレイ市場が成熟化する中、車載ディスプレイやフォルダブル(折り畳み式)スマートフォン向けのハイエンド製品に注力します。車載ディスプレイは1台当たりの搭載数の増加と大型化が年々進んでおり、当社グループの耐久性に優れた光学フィルムの需要が引き続き堅調に推移する見込みです。フォルダブルスマートフォン向けには、光学フィルムが不要な新たなディスプレイが主流となる中で、当社グループは透明粘着シートに光学特性を付与した製品の開発を進めています。また、製造プロセスにおいて、脱溶剤によるCO2排出削減を積極的に推進し、ディスプレイ周辺部材のトータルソリューションプロバイダーとして、さらなる付加価値を追求していきます。

回路材料は、HDD市場においてデータセンター向けのストレージ需要が引き続き増加することに加え、HAMR(Heat-Assisted Magnetic Recording)などの新たな技術の進展によりHDDのさらなる高容量化が進むことが想定されます。これらに対し、当社グループのベトナム拠点の生産能力を増強するとともに、HAMR向け製品の拡販を進めます。また、ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、既存顧客向けに新たな用途での新製品開発に取り組んでおります。

ヒューマンライフにおけるライフサイエンスは、核酸医薬の受託製造事業において、将来商用化が見込まれる大型案件が進捗し需要が増加する見通しです。また、当連結会計年度に稼働を開始した米国マサチューセッツ州の新工場で増産を予定しています。

核酸創薬においては、核酸DDS(Drug Delivery System)設計技術の開発とライセンス契約締結に注力していきます。なお、難治性の癌治療薬の開発は、ライセンスアウトに向けて、引き続き取り組んでまいります。

メンブレンは、各国における排水規制強化に対して、インドを中心に排水・廃液のゼロ化に貢献する製品の需要が増加する見通しです。

パーソナルケア材料は、おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販により、収益性の改善を図ります。

その他における新規事業では、次世代半導体、環境ソリューション、デジタルヘルスの分野でPlanetFlags™/HumanFlags™の候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指します。

翌連結会計年度の業績予想は、以下のとおりといたします。なお、為替レートは、1米ドル=146円を想定しております。

(連結通期業績予想)

売上収益	984,000百万円	(対前期比2.9%減)
営業利益	170,000百万円	(同8.4%減)
税引前利益	170,000百万円	(同8.3%減)
当期利益	125,000百万円	(同9.0%減)
親会社の所有者に帰属する当期利益	125,000百万円	(同8.9%減)

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上収益	492,000百万円	(対前年同四半期比5.7%減)
営業利益	86,000百万円	(同21.3%減)
税引前利益	86,000百万円	(同21.1%減)
当期利益	63,000百万円	(同21.3%減)
親会社の所有者に帰属する当期利益	63,000百万円	(同21.2%減)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本方針としており、DOE（株主資本配当率）4%以上を目指しています。また、機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として、自己株式の取得を実施していきます。

当期末の利益配当金は、利益分配に関する基本方針に基づき、1株につき28円を予定しております。なお、当社は2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、株式分割前の基準で年間配当金は1株につき280円（予定）になります。

なお、次期の年間利益配当金につきましては、当期56円（株式分割後）に対し、4円増配の60円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	342,269	363,344
売上債権及びその他の債権	209,341	210,418
棚卸資産	136,804	142,932
その他の金融資産	5,220	7,732
その他の流動資産	24,321	25,781
流動資産合計	717,957	750,209
非流動資産		
有形固定資産	378,535	417,636
使用権資産	19,321	19,058
のれん	66,056	57,167
無形資産	20,674	17,026
持分法で会計処理されている投資	2,115	7,319
金融資産	9,192	11,096
繰延税金資産	20,985	17,873
その他の非流動資産	16,248	24,533
非流動資産合計	533,130	571,711
資産合計	1,251,087	1,321,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	98,965	100,508
借入金	345	455
未払法人所得税等	13,402	28,183
その他の金融負債	38,396	36,102
その他の流動負債	55,746	56,485
流動負債合計	206,856	221,735
非流動負債		
その他の金融負債	20,843	20,160
確定給付負債	33,130	28,991
繰延税金負債	3,427	3,856
その他の非流動負債	1,779	2,062
非流動負債合計	59,182	55,070
負債合計	266,038	276,806
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,928	49,934
利益剰余金	808,062	890,040
自己株式	△23,298	△31,799
その他の資本の構成要素	122,544	109,124
親会社の所有者に帰属する持分合計	984,020	1,044,083
非支配持分	1,028	1,031
資本合計	985,048	1,045,114
負債及び資本合計	1,251,087	1,321,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	915,139	1,013,878
売上原価	584,280	618,365
売上総利益	330,858	395,513
販売費及び一般管理費	146,143	151,835
研究開発費	43,485	46,771
その他の収益	9,914	11,827
その他の費用	12,012	23,066
営業利益	139,132	185,667
金融収益	2,195	2,901
金融費用	2,460	3,131
持分法による投資損益 (△は損失)	34	△108
税引前当期利益	138,901	185,329
法人所得税費用	36,146	48,021
当期利益	102,755	137,307
当期利益の帰属		
親会社の所有者	102,679	137,237
非支配持分	75	70
合計	102,755	137,307
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	143.91	195.74
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	143.86	195.65

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	102,755	137,307
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	85	△12
確定給付債務の再測定額	5,999	9,066
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	55,986	△13,453
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	81	△39
その他の包括利益合計	62,154	△4,438
当期包括利益合計	164,910	132,869
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	164,816	132,783
非支配持分	93	86
合計	164,910	132,869

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194
当期利益	—	—	102,679	—	—	102,679	75	102,755
その他の包括利益	—	—	—	—	62,136	62,136	17	62,154
当期包括利益合計	—	—	102,679	—	62,136	164,816	93	164,910
株式報酬取引	—	△47	—	—	△1	△48	—	△48
配当金	—	—	△36,041	—	—	△36,041	△28	△36,070
自己株式の変動	—	△51,254	—	4,333	—	△46,921	—	△46,921
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	6,333	—	△6,333	—	—	—
子会社持分の追加取得に よる増減	—	3	—	—	—	3	△20	△17
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	51,178	△51,178	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△119	△80,887	4,333	△6,334	△83,007	△49	△83,056
2024年3月31日残高	26,783	49,928	808,062	△23,298	122,544	984,020	1,028	985,048

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	26,783	49,928	808,062	△23,298	122,544	984,020	1,028	985,048
当期利益	—	—	137,237	—	—	137,237	70	137,307
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,454	△4,454	15	△4,438
当期包括利益合計	—	—	137,237	—	△4,454	132,783	86	132,869
株式報酬取引	—	—	—	—	123	123	—	123
配当金	—	—	△38,040	—	—	△38,040	△20	△38,060
自己株式の変動	—	△26,308	—	△8,501	—	△34,809	—	△34,809
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	9,089	—	△9,089	—	—	—
子会社持分の追加取得に よる増減	—	6	—	—	—	6	△63	△56
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	26,308	△26,308	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6	△55,259	△8,501	△8,965	△72,720	△83	△72,803
2025年3月31日残高	26,783	49,934	890,040	△31,799	109,124	1,044,083	1,031	1,045,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	138,901	185,329
減価償却費及び償却費	60,811	65,595
減損損失	1,651	12,339
確定給付負債の増減額	1,371	1,048
売上債権及びその他の債権の増減額	△19,033	△3,791
棚卸資産の増減額	11,769	△8,526
仕入債務及びその他の債務の増減額	3,804	2,369
前受金の増減額	△1,312	△413
利息及び配当金の受入額	2,065	2,849
利息の支払額	△609	△809
法人税等の支払額又は還付額	△41,030	△34,304
その他	△2,868	△3,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,521	217,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△67,774	△106,003
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	602	208
定期預金の増減額	△2,465	△2,371
投資有価証券の取得による支出	△723	△762
投資有価証券の売却による収入	551	55
関係会社株式の取得による支出	—	△6,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,871	—
その他	10	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,927	△115,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	72	109
リース負債の返済による支出	△7,631	△5,822
自己株式の増減額	△47,167	△35,062
配当金の支払額	△36,041	△38,040
その他	△16	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,784	△78,890
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	13,573	△2,837
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の 振戻額	1,920	—
現金及び現金同等物の増減額	12,302	21,074
現金及び現金同等物の期首残高	329,966	342,269
現金及び現金同等物の期末残高	342,269	363,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

(4) 連結財務諸表の承認

2025年4月25日に、連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、特段の記載がない限り、この連結財務諸表に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 表計上額	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	333,282	463,890	116,629	913,802	12	913,815	1,323	915,139
セグメント間の売上収益	4,452	6,624	7,872	18,949	—	18,949	△18,949	—
セグメント売上収益合計	337,735	470,515	124,501	932,751	12	932,764	△17,625	915,139
営業利益(△は損失)	38,696	124,556	△9,490	153,762	△5,661	148,100	△8,968	139,132
金融収益								2,195
金融費用								△2,460
持分法による投資損益 (△は損失)								34
税引前当期利益								138,901
セグメント資産合計	276,813	673,391	229,671	1,179,877	14,407	1,194,284	56,803	1,251,087
その他:								
減価償却費及び償却費	17,323	25,632	9,821	52,777	719	53,496	7,314	60,811
減損損失	395	230	893	1,519	18	1,537	113	1,651
有形固定資産と無形資 産の増加	17,424	30,243	30,674	78,342	573	78,916	4,529	83,445

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。
- 2 営業利益の調整額△8,968百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額56,803百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。
- 4 当連結会計年度において、マネジメント体制の変更を行った結果、「インダストリアルテープ」の一部関連事業を「オプトロニクス」へ移管しております。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 表計上額	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	351,698	537,481	123,203	1,012,383	19	1,012,403	1,475	1,013,878
セグメント間の売上収益	4,034	5,517	8,894	18,447	—	18,447	△18,447	—
セグメント売上収益合計	355,733	542,999	132,098	1,030,830	19	1,030,850	△16,972	1,013,878
営業利益 (△は損失)	46,043	173,121	△11,902	207,262	△12,229	195,033	△9,365	185,667
金融収益								2,901
金融費用								△3,131
持分法による投資損益 (△は損失)								△108
税引前当期利益								185,329
セグメント資産合計	301,822	749,022	228,804	1,279,649	9,719	1,289,369	32,551	1,321,920
その他:								
減価償却費及び償却費	18,490	27,263	11,523	57,277	864	58,141	7,454	65,595
減損損失	885	2,016	4,042	6,945	5,211	12,156	183	12,339
有形固定資産と無形資 産の増加	18,795	47,875	15,108	81,779	1,741	83,520	9,456	92,976

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△9,365百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3 セグメント資産の調整額32,551百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(配当に関する事項)

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,510	120	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	18,531	130	2023年9月30日	2023年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	18,388	130	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	18,388	130	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金
2024年10月28日 取締役会	普通株式	19,651	140	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	19,458	28	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年9月30日以前の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(資本及びその他の資本項目)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当連結会計年度において自己株式が1,095千株、15,014百万円増加し、同決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。また、2025年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当連結会計年度において自己株式が6,917千株、20,044百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月11日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当連結会計年度において自己株式が18千株、222百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月16日付で、自己株式の消却を行いました。この消却により、当連結会計年度において自己株式が2,199千株、26,338百万円減少しております。

- (注) 1 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
- 2 上記の2024年1月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分及び消却は当該株式分割前の自己株式数を記載しております。

(売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関係は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	108,023	37,052	35,193	153,013	333,282
	情報機能材料	17,014	—	—	343,654	360,668
オプトロニクス	回路材料	51,545	—	—	51,676	103,221
	計	68,560	—	—	395,330	463,890
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	4,127	32,578	4	—	36,710
	メンブレン	2,625	14,067	4,992	8,365	30,051
	パーソナルケア材料	—	4,349	44,955	562	49,867
	計	6,753	50,995	49,952	8,928	116,629
その他	新規事業、その他製品	1	11	—	—	12
調整額		1,323	—	—	—	1,323
	合計	184,662	88,058	85,146	557,272	915,139

当連結会計年度において、マネジメント体制の変更を行った結果、「インダストリアルテープ」の一部関連事業を「オプトロニクス」へ移管しております。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	107,210	34,025	35,418	175,044	351,698
オプトロニクス	情報機能材料	20,743	—	—	383,101	403,844
	回路材料	56,604	—	—	77,032	133,636
	計	77,348	—	—	460,133	537,481
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	4,050	35,455	6	—	39,512
	メンブレン	2,778	16,863	4,745	6,279	30,667
	パーソナルケア材料	—	3,736	48,762	523	53,023
	計	6,828	56,056	53,515	6,803	123,203
その他	新規事業、その他製品	0	3	—	16	19
調整額		1,465	9	—	—	1,475
	合計	192,852	90,094	88,934	641,997	1,013,878

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

(減損損失)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要な事項がないため、記載を省略しております

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、12,339百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な内訳は、下記のとおりであります。

オプトロニクス事業セグメント傘下の回路材料において、プラスチック光ファイバー・ケーブルの事業化中止を決定したため、生産設備等に関して1,846百万円の減損損失を計上しております。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(売却予定価額等)により測定しており、公正価値測定の高エラルキーのレベルはレベル3であります。

また、その他セグメントに属するNitto Bend Technologies社のフレキシブルセンサ事業に係るのれんに関して5,199百万円の減損損失を計上しております。これは、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額が回収できないと見込まれたことによるものであります。回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー法に基づく処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、公正価値測定の高エラルキーのレベルはレベル3であります。主要な仮定は、事業計画における需要予測及び割引率であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における割引率(税引前)は、それぞれ29.0%及び28.3%であります。

また、ヒューマンライフ事業セグメントに属するNitto Advanced Film Gronau GmbH社に係るのれんに関して3,298百万円の減損損失を計上しております。これは、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額が回収できないと見込まれたことによるものであります。回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー法に基づく処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、公正価値測定の高エラルキーのレベルはレベル3であります。主要な仮定は、事業計画における需要予測、永久成長率及び割引率であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における永久成長率は、ともに1.4%であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における割引率(税引前)は、それぞれ7.2%及び7.5%であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	143円91銭	195円74銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	102,679	137,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	713,483	701,124
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	143円86銭	195円65銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	266	250
業績連動型株式報酬制度による 普通株式増加数(千株)	—	49

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他 役員の異動

(本年6月20日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役	高崎 秀雄
取締役社長	
取締役 専務執行役員	三木 陽介
取締役 専務執行役員	伊勢山 恭弘
取締役 専務執行役員	大脇 泰人
取締役 常務執行役員	赤木 達哉
取締役	古瀬 洋一郎
取締役	ウォン ライヨン
取締役	澤田 道隆
取締役	山田 泰弘
取締役	江藤 真理子

取締役のうちウォン ライヨン氏、澤田 道隆氏、山田 泰弘氏、江藤 真理子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)	徳安 晋
監査役(常勤)	高柳 敏彦
監査役(非常勤)	小橋川 保子
監査役(非常勤)	園 潔
監査役(非常勤)	服部 剛

監査役のうち小橋川 保子氏、園 潔氏、服部 剛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員の役職

常務執行役員	サム ステレクマンス
常務執行役員	藤岡 誠二
常務執行役員	土本 一喜
常務執行役員	堀川 幸裕
上席執行役員	右近 敦嗣
上席執行役員	李 培源
上席執行役員	城 勝義
上席執行役員	明間 健二郎
上席執行役員	林 康裕
上席執行役員	昇任 金川 仁紀
上席執行役員	昇任 杉野 洋一郎
執行役員	吹田 真悟
執行役員	寺田 善彦
執行役員	村上 奈穂
執行役員	蒔野 直樹
執行役員	萩原 陸宏
執行役員	松本 純一
執行役員	片山 博之
執行役員	塩見 太
執行役員	中村 圭
執行役員	戸塚 健之
執行役員	新任 高橋 直樹
執行役員	新任 大藪 恭也
執行役員	新任 河内 慎